



エネルギー・環境の選択肢に関する
討論型世論調査

エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査

監修委員会 報告書

(2012年8月に日本で実施された)

エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査の報告書

ジェームズ・フィッシュキン (スタンフォード大学DDセンター所長) i

【要約】

本討論型世論調査 (Deliberative Poll, DP) は国政上の重要な政策争点において、国の決定前に政府が意見聴取をするために公式に位置づけられた世界で最初のものである。日本国民を、非常に信頼でき、かつ代表性をもつ科学的に構成された「社会の縮図」にして、1ヶ所に集め、2日間にわたって主要な政策選択を討論した。そこに参加した人達 (サンプル) は確実に、より多くの情報を獲得し、主要な点で意見を変えた。この対話は、討論資料、全体会議で、また、小グループ討論においても、観察される限り、バランスの取れたものと証言できる。日本における他の通常の世論調査と同様に、そこに参加した国民は原子力依存度を0%とするシナリオを支持し、判断基準では安全を優先して参加してきた。それぞれのシナリオの立場が詳細に議論された後になっても、これらの関心と優先順位は討論を経るにつれ増加した。参加者は、2030年までにゼロとするシナリオと省エネと再生可能エネルギーへの強い関与との組み合わせを受容した。ゼロシナリオを支持する意見変化の主たるテコとなったのは安全性の重視であるということが回帰分析でも明瞭に示されている。しかし、最も重要なことは、参加した国民は、その選択肢を実現可能なものとするために省エネルギーや再生可能エネルギーという他の政策を喜んで受け入れたことである。

全体的に、この討論型世論調査はあらゆる主要な点において極めて高い水準で実施されたものである。今までに、世界中、18カ国で約70回のDP(同一テーマを異なる市で行った複数のDPを含む)がなされた。国民や利害関係者たちの激しい感情対立があるこの種の難しいテーマを扱うことができるのはほんの一握りである。組織するための時間制約が厳しい条件下で、対立がある争点をめぐって、この水準の質を達成したということは注目し値すべきことである。DPはまず、代表性という点、意見の変化、知識の獲得などと同時に、小グループでの討論、全体会議、モデレータ、討論資料などの主要な要素に対する参加者の事後評価によって評価される。これらのいくつかで、われわれには定量データを持っている。後に、録音されたデータに基づく分析や、定量、定性データを組み合わせる企画も提供できるだろう。われわれは、主要な側面について、以下のようなデータにもとづいて要約することができる。まず、私の最初の観察では、小グループと全体会議でのすべての討論の関与と真剣さ、全体会議でのバランスの取れた対話、討論資料、すべて終了した時点での参加者の熟慮した下した判断の明白な思慮深さ、などによって、非常に感銘を受けた。われわれは、定量と定性のさらなる分析を期待している。しかし、この段階で、すべての国際的な水準から見て、本プロジェクトが世界で行われてきた他の討論型世論調査と比べると、好意的な評価を下すだけの十分な理由があるといえる。

【代表性】

週末の討論に参加した 285 人は、全国の有権者からのより大きな無作為抽出された 6849 人から集められた。参加者のサンプルは完璧とはいえないまでも、これまでに 1 カ所に集められたものの中では、最もよく日本国民を代表しているといえる無作為抽出の標本であったことは間違いなく言える。その代表性は、参加者 285 人と非参加者（最初の調査には回答したが、週末の討論には参加しなかった 6554 人）の人口統計的構成と態度の比較によって評価することが可能だ。その人口統計的構成によると、参加者と非参加者の間で、年齢と都道府県について、有意な差は認められなかった。しかし、参加者は男性、特に就業者がかなり多く、また、非参加者に比べて主婦の参加者数が少なかった。

政策態度に関しては、すべての質問項目において、参加者は非参加者と同じ立場であった。最も重要なのは、原子力発電の評価のために政府が提出した 3 つの基本政策の選択肢について、参加者と非参加者の間で有意な差は認められなかった点である。いわゆるゼロシナリオ、15 シナリオと 20～25 シナリオのすべてにおいて、参加者と非参加者の間に有意な差は認められなかった。実際、（週末の討論フォーラムへの参加を）募集した際にも、（参加者と非参加者の間で）原子力発電に関するいかなる質問においても、有意な差は認められなかった。しかしながら、態度に関する質問 17 問のうち 8 問において有意差が認められた。エネルギー選択の判断基準と信頼性という点においてだ。0 から 10 の尺度において、0 を「もっとも重視しない」とし、10 を「もっとも重視する」としたところ、参加者はその尺度において平均で 4% 高く「安全性」をもっとも重視すると評価した。「安定供給」については約 1%、それほど重視しないと評価し、地球温暖化防止については約 4% それほど重視しないとした。

また、参加者は非参加者と比較して、次の項目に対し、著しく信頼していないことを示した。それは、「政府からの情報」、「原子力の専門家からの情報」、「電力会社からの情報」、「メディアからの情報」である。この信頼に関する違いは大抵、政策態度の違いよりも大きく、0-10 の尺度では約 5% の統計範囲にあった。

要するに、週末の抽出された標本（参加者）は、討論のために 1 カ所に集められた、全国民の有効な「社会の縮図」であった。その標本は、一般の母集団（非参加者）と比較すると、安全性についてはいくぶんより強い懸念を示している。また、政府、マスコミ、専門家からの情報に対しては、きわめて強い不信感を示していた。しかし、原子力に関する質問自体への政策態度においては、有意な差は全く認められなかった。

【政策態度】

参加者は質問票に 3 回、回答した。T1 は初めての電話調査の時に、T2 は会場への到着時、T3 は終了時である。いくつかの質問項目では、参加を募った T1 から週末の T3 に至るまでの、全ての変化を測定することができる。しかし、T2 と T3 でしか質問していない項

目もある。他の DP において、ほとんどの態度変容は、DP での討論によって変化が生じるということが分かっている。しかし、時には、参加者が討論を予測し、テーマに関して読んだり、友人や家族と話したりする準備をする過程で、態度変容が自然に起きることがある。

したがって、可能であれば T1 から T3 を用い、必要に応じて T2 と T3 を用いる。

参加者は、エネルギー選択をするための判断基準となる安全性、安定供給、地球温暖化防止やコストについて質問された。0-10 の尺度で、0 を「もっとも重視しない」、10 を「もっとも重視する」としたところ、安全の確保が大幅に増加し、平均 8.88 から 9.27 と変化した。パーセンテージで見ると、T1 では 87.1%が安全の確保が重要だと回答したのに対して、T3 では 92.4%であった。どの判断基準がもっとも重要であるかという質問に対し、安全性と回答した人の割合は、T1 の 68.4%から T3 の 80.7%へと大幅に増加した。安定供給については、開始時点、終了時点共に、2 番目に重要な基準であった。10 点満点の尺度においては、7.66 から 8.05 へと大幅に増加した。また、地球温暖化防止とコストについてはいずれも、討論の前後とも、重要性は低いとみなされた。

政府が示した、2030 年の 3 つの基本的な政策オプション：0%、15%、20~25%については、3 回の全調査において質問した。国民は初めからゼロシナリオに強力な支持を示し、その支持は討論の過程によって増加した。0 から 10 の尺度では、ゼロシナリオの支持は、平均 6.92 から 7.31 へと増加した。パーセンテージで見ると、支持率は 60%から 67.4%に増加した。この増加はわずかに有意である ($p = 0.08$)。他の二つのオプションへの支持は大幅に減少した。15 シナリオへの支持は、平均 6.07 から 5.16 (47.8%から 40.4%) へと減少した。20~25 シナリオへの支持は、平均 4.28 から 3.37 (29.8%から 23.9%) へと減少した。

日本国民はすでに省エネを十分に行っているか、それとももっと行うべきか、と質問したところ、更なる省エネに対する支持が大幅に増加した (すでに高い値を示していた平均 6.96 から 7.80 へ、また、62.5%から 72.8%へ)。同様に、日本の産業界がもっと省エネを行うべきだということについても、大幅な支持の増加が見られた (平均 6.83 から 7.44、また、59.3%から 67%へ)。

エネルギー政策における主な争点において、討論の前後共に、同じ選択肢に関して強力な支持が示されたものが他にもあった。特に、再生可能エネルギー推進へのさらなる努力については、87.8%が支持した (討論前の 85.6%からわずかな上昇)。また、「核放射性物質の最終処分問題は将来の世代に影響を及ぼすので、原子力利用はできるだけ早くやめるべきである」という質問に対しては、討論の前後共に 70%以上の支持があった。

日本における原子力問題のように際立った争点においてさえも、無作為抽出による多くの参加者は、参加当初は知識レベルが低く、確固たる選択を持っていない。このことに気づくのは重要である。これは国民を代表する標本であり、自己選択による活動家達の動員集団ではないのである。DPの過程では、参加者は各オプションや政策争点の両側面(利点、欠点)について、真剣に議論をしていた。たとえT3とT1で同じ回答になった場合でも、それらの回答というのは、T3を回答するまでに、週末の討論で、全ての立場の全ての利点と欠点に関して、じっくりと吟味されたものなのである。

したがって、T3での最終意見は、熟慮された上での決定とみることができる。それは、T1時点で、テレビのサウンドバイトや新聞の見出しによって「思いついた」印象とは異なる。T3での回答は、競合する議論や、参加者が学んだ新たな情報などによって確かめられ、生き残った回答なのである。T1での回答はそういった過程を踏んだものではない。

【知識質問】

参加者は3つの質問をT1、T2、T3の3回尋ねられている。他の3問はT2、T3だけ聞かれている。全体的に知識の増加は実質的で、統計的に有意である。6問の平均で知識の増加は7.4%である。日本の電力の約30%が原子力によっているという正答率はT1の47.4%か、T3の61.1%へと13.7%と増加した。知識は他の知識と相関があるので、その争点についての知識増加の指標と全体の知識質問の指標を同様のものとして見なすことができる。特定の質問は討論に関係しているとして選ばれているが、(誰でもが当初から知っている、天井効果が発生する)ので易しすぎたはいけなしいし、(知識レベルの増加を見ることができない)のでまた、難しすぎてもいけない。この事例では、その指標は参加者の知識の意味のある実質的な増加を明瞭に示している。

【参加者からの評価】

参加者は終了時に一連の評価に関する質問を聞かれる。一貫して過程に対する評価は高い。0から10の尺度で、0-4を役に立たない、6-10を役に立つとし、5を中間とすると、全体として「役に立った」と85.6%が答えている。87.4%が小グループ討論を同じく評価している。全体会議が78.6%で、討論資料が60%である。

参加者はこのフォーラム参加が「自分の考えを明瞭にした」と感じている。77.9%が明瞭になったと答え、76.2%が、「問題が複雑である」ことを理解し、自分の考えを「まとめるのが難しくなった」と答えたのはわずか29.5%だけだった。

小グループの過程についても同様に評価は高い。82.4%が「小グループ討論の進行役(モデレーター)は、全員が討論に参加できるような機会を適切に作っていた」と感じている。61%が「私のグループの参加者は、討論にほぼ等しく参加した」と考えている。「進行役(モデレーター)は、ときに自分の意見を示して影響を与えた」という記述には、82.8%が同意

していない。だが、「進行役（モデレーター）は、反対の意見も考慮に入れるように促した」は 29.5%であった。63.1%が「小グループ討論で争点の重要な側面を話し合うことができた」と答え、また、全体会議と全体会議の司会者についても同様の高い評価がある。すべての評価得点が 66%から 80%の好意的な評価になっている。

ただ、討論資料については、評価は分かれる。34.7%が「討論資料は異なる議論を公平に扱っていた」と答え、わずか 26%が同意していない。最大の答えの 36%が「ちょうど中間」と答えている。

参加者の討論フォーラムへの参加の真剣さは大変印象深い。86.8%が事前に討論資料の半分以上を読んでいる。24.6%が「全部読んだうえで、さらに興味を持った項目などについて自分で調べた」と答えている。

【信頼性】

参加者は、会場にやってくる時には、情報源の信頼性に対しては極端に低い水準であった。政府に対しては、6.4%、原子力の専門家に対しては 19%、電力会社に対しては 3.6%、マスメディアの情報に対しては 11.7%であった。この不信感、討論フォーラムのイベントで醸成されたものではない。原子力の専門家に対しては、21.4%とわずかだが、有意に、上昇した。T1 では聞いていない NPO や NGO の信頼は、T2 から T3 へ 23%から 31.9%へと上昇した。この水準の不信感は顕著で、原発事故のトラウマ的な性質に言及せざるをえない。参加者の日常生活において、手に入るすべての情報源への不信感と DP のすべての要素への非常に高い評価との対比は注目すべきことである。

ⁱ 本報告書はスタンフォード大学 DD センターのアリス・シュー博士の貴重な助言を通して準備された。また、慶應義塾大学の曾根教授と DP 実行委員会のチーム全員に心からの謝辞を送りたい。また、ロバート・ラスキン教授、ケリー・ヘイズ、若尾信也、柏原幸代の各氏へも特別のお礼を申し上げたい。